

Business Report

第50期 中間

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



証券コード：7600

トップインタビュー

独自の付加価値を提供するよう基盤づくりを進め、
「10年後の目指す姿」の実現を目指します。

代表取締役社長

大川 正男



Q 》 当期前半の営業状況について
ご説明願います。

A 》 症例数が回復に向かい、
国内の上期売上高はコロナ禍以前の
前々年同期を超えました。

事業環境としては、新型コロナウイルス感染症による影響が続いたものの、前期との比較では改善傾向が見られ、全般的に症例数が回復してきました。ただし平時の症例数レベルまで戻るには、まだ時間を要するものと見えています。

日本国内では、病院および医師への訪問規制が残り、当社の営業活動も制限されましたが、症例数の回復を受け、上期の国内売上高はコロナ禍以前の前々年同期を超えまし

た。また新規顧客の獲得も進んでいます。しかし米国では、6月以降に感染が再拡大したため、症例数も回復から再び落ち込み、上期の米国売上高は前々年同期の水準に達しませんでした。そうした中でも、4月に米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）が開催したセミナーの効果により、新規顧客数は前年同期を大きく上回りました。

営業成果を製品群別に振り返ると、国内の人工関節分野は、ODEV社製人工股関節「Entrada」が順調に伸び、近年注力しているTHA（人工股関節置換術）領域の販売も前期に引き続き好調に推移しました。これにより、販売開始から10年を経過したODEV社製人工股関節「Ovation」の

売上減をカバーし、前年同期比で4.6%の増収を確保しました。米国では、ODEV社製人工膝関節「BKS Revision Cones & Sleeves」が前期に引き続き販売を伸ばし、売上を拡大しました。

骨接合材料分野は、大腿骨頸部／転子部骨折治療に使用されるODEV社製「MDM プリマヒップスクリューシステム」やオーミック社製「ASULOCK」が販売を伸ばし、前年同期比で9.5%の増収となりました。

脊椎固定器具分野は、他社商品「BKP（経皮的椎体形成術）」の販売が大きく伸び、ODEV社製品も「Vusion Ti 3D ケージ」「Piscesスパイナル システム」など新製品が好調に推移したことから、前年同期比で19.4%の大幅増収を果たしました。

以上により上期の連結業績は、売上高88億58百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益10億58百万円（同28.4%増）、経常利益10億42百万円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億3百万円（同90.6%増）となりました。自社製品売上高比率は、前年同期の80.6%から79.6%に低下し、そのため売上原価率は、同32.0%から32.2%へ若干上昇しました。

Q》「MODE2023」の始動に伴い、どのような動きを進めていますか？

A》重点施策4テーマにもとづく取り組みを開始。事業開発部の新設など体制整備も進んでいます。

当期より始動した3ヵ年中期経営計画「MODE2023」（計画期間：2022年3月期～2024年3月期）は、重点施策として、米国事業の成長と中国・オーストラリアへの展開による「海外ビジネスの拡大」、競争優位性の獲得に向けた「開発・調達力の強化」、戦略実行体制の拡充を図る「人材・組織の専門性強化」、高付加価値サービスの提供を目指す「デジタル化の推進」の4テーマを掲げています。

計画の立ち上がりの状況としては、4月1日付でマーケティング本部に「事業開発部」を新設し、専門人材の育成やサービス開発などの取り組みに向けた体制を整えました。専門人材の育成は今後着手していきますが、すでに新規性のある商品調達や治療価値向上に資するサービスの開拓が進展しています。

開発・調達力の強化については、商品の新規導入先を開拓すべく、新素材・新技術・新規治療に関連する50品目以上の商品を調査し、10社前後の供給元の検討を開始しま

Medium-term Management Plan

新中期経営計画 MODE2023（第50期～第52期）

◆中期経営方針

治療成績の向上等、様々な
医療現場ニーズへの対応に加え、
治療価値向上（安全性・有効性、入院期間短縮による治療収益改善など）に資する
 サービス（インプラント・医療工具、手術支援システムなど）を、
より高い専門性をもってタイムリーに
 医療現場に提供し、患者の**QOL向上に貢献**する。

重点 施策

- ① 海外ビジネスの拡大
- ② 開発・調達力の強化
- ③ 人材・組織の専門性強化
- ④ デジタル化の推進

◆定量目標

（単位：百万円）

	第49期 (2021.3) 実績	第50期 (2022.3) 目標	第51期 (2023.3) 目標	第52期 (2024.3) 目標
売上高	16,738	18,700	20,000	22,000
営業利益	2,168	2,700	3,000	3,500
経常利益	2,125	2,650	2,950	3,400
当期純利益*	1,664	1,800	2,000	2,300
自己資本利益率	9.4%	9.2%	9.5%	10.0%

*親会社株主に帰属する当期純利益 ※対ドル為替レート：1ドル108円

した。また自社製品の開発強化に向けて、開発プロセスを見直し、関連部署との連携における情報共有・合意形成プロセスの再構築を進めています。

デジタル化の推進では、米国でロボット手術への対応を行い、国内で手術ナビゲーションシステムを新規導入しました。また、コロナの影響により対面でのサービス提供が困難な状況となっていることから、非対面で付加価値の高い情報を顧客に提供すべく、多くのWebセミナーを開催している他、VR（ヴァーチャリアリティ）を使った手術トレーニングを開始するなど、IT技術を活用することで、付加価値の高いデジタルサービスの提供にチャレンジしています。

下期以降、重点施策4テーマにもとづく取り組みを加速し、計画の達成につなげてまいります。

Q 》下期の取り組みと通期業績の見通しをお聞かせください。

A 》コロナ禍影響の長期化を踏まえ、通期業績については期初の予想数値を維持します。

上期の連結業績は、期初の予想数値に対して利益が

上振れる形で着地しました。しかしコロナ禍の影響が長期化し、下期においても継続する様相を示していることから、通期の連結業績については、期初の予想数値を上方修正せず、売上高187億円（前期比11.7%増）、営業利益27億円（同24.5%増）、経常利益26億50百万円（同24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（同8.1%増）を想定しています。

下期は、国内における症例数の回復傾向を的確に捉え、競争優位性の獲得と戦略実行体制の拡充を図り、高付加価値サービスの提供に取り組んでいくことで、増収・増益基調を維持してまいります。特に人工関節分野では、8月からFH Industrie社製「Arrow 人工肩関節」の施設限定販売を開始したことにより、上腕骨折治療機器とのシナジーも期待できる見込みです。

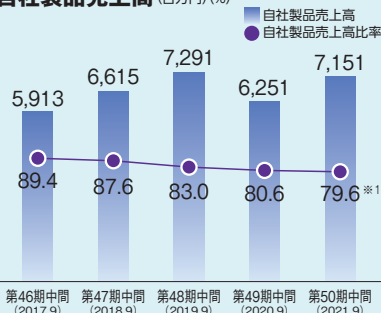
米国では、感染の再拡大に対応した営業展開を余儀なくされますが、上期に引き続きセミナー開催の効果を活かして新規顧客の獲得に努めつつ、「BKS Revision Cones & Sleeves」のさらなる拡販に注力します。

連結業績ハイライト

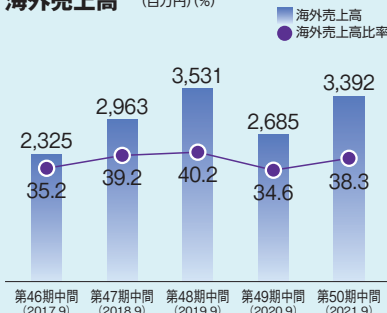
売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



海外売上高^{※2} (百万円) (%)



※1: 売上控除(収益認識基準適用に伴う控除)前の数値を掲載しております。

※2: ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

Q 》長期ビジョンとしての「10年後の目指す姿」について伺います。

A 》患者様のQOL向上と医療機関の収益改善に資する、魅力ある会社でありたいと考えます。

当社は、前述の中期経営計画「MODE2023」の策定に際し、10年後の2030年における目指す姿を明確化し、「MODE2023」の3年間については、2030年に向けた長期ビジョンのファーストステージと位置付けました。

今後10年間の社会変化と整形外科市場を展望すると、高齢化の進展を背景に、慢性疾患治療および骨折治療の増大が見込まれる一方、健康保険制度の維持に対する要請が高まり、一層のコスト削減が求められるとされます。そうした中で10年後の当社は、整形外科市場において独自の付加価値を提供し、患者様のQOL向上と医療機関の収益改善に資する、魅力ある会社でありたいと考えています。

この「10年後の目指す姿」を実現すべく、当社は今後、運動器障害の治療に有用で、治療価値の向上をもたらす製品・サービスの提供に注力していきます。そして健康寿命の

延伸の一助となることで、患者様のQOL向上というミッションを果たしてまいります。

Q 》株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 》医療ニーズやQOL向上ニーズに応えながら「利益を伴った持続的成長」を実現してまいります。

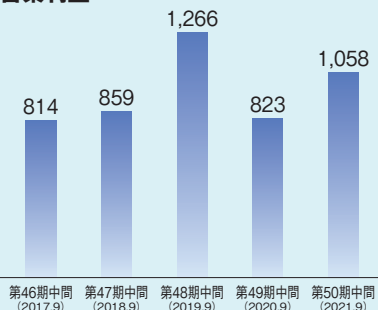
当期の期末配当は、1株当たり12円（前期比1円増配）を予定しています。これにより株主の皆様への配当は、7期連続増配となる見通しです。「MODE2023」計画期間においては、成長のための積極的な設備投資・在庫投資を実行しつつ、財務体質の強化を図り、確実にフリーキャッシュ・フローを創出することで、安定配当を継続する方針です。

当社は、医療ニーズの高度化・多様化、QOL向上ニーズの高まりなどの要請にしっかりと応えながら「利益を伴った持続的成長」を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Highlights

営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)

